

事業番号	06 06 04	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	廃棄物監視指導事業費	部局	環境部	課・室	資源循環推進課		
		実施期間	S46 ～	E-mail	junkan@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-5 地球環境への貢献						

1 現状と課題

- ・不法投棄の発見件数は未だ年間2,400件弱あり、引き続き不法投棄等不適正処理の防止に取り組む必要がある。
- ・監視指導に努めているが、廃棄物の排出事業者や処理業者等による不適切な処理が見られ、引き続き立入検査を効果的かつ適切に行う必要がある。
- ・廃棄物関係業務（監視指導や許認可）は、法令等の専門知識を要する上、行政処分等の公権力を行使する機会が多く、適正かつ慎重な事務処理が求められる。

2 事業目的

排出事業者及び処理業者に対する監視指導を行うことにより、廃棄物の適正処理を推進して、安心・安全な生活環境を確保する。また、市町村等と連携した監視や防止活動により、不法投棄の減少を目指す。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ① 廃棄物の不適正処理防止**
 - ・産業廃棄物関係事業者等への立入検査の実施
 - ・不法投棄ホットラインの設置
 - ・不法投棄防止夜間監視、産業廃棄物収集運搬車両点検等の実施等
- ② 不法投棄監視連絡員の配置**
 - ・全県下に100名の不法投棄監視連絡員を配置
 - ・住民との連携による広範囲、きめ細やかな情報収集等早期・適切な対応を図る。
- ③ 市町村職員の県職員併任制度**
 - ・市町村職員に産業廃棄物処理業者等への立入検査権を付与
 - ・市町村と県との連携・情報交換を一層密にして対応を図る。



産業廃棄物収集運搬車両点検

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由	
			実績	実績	推移	実績				推移
①	立入検査数	件	8,196	7,508	↘	5,786	↘	6,370	未達成	産業廃棄物適正処理を推進するための指標
②	監視連絡員によるパトロール	時間	12,504	12,808	↗	12,645	↘	12,000	達成	不法投棄の早期発見、未然防止を図るための指標
③										
④										
⑤										

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)				
R4年度	0	49,492	6,270	55,762	うち一般財源	24,725	51,042	19.0
R3年度	0	49,001	0	49,001		24,573	44,334	19.0
R2年度	0	49,103	52	49,155		22,374	44,824	19.0

事業番号	06 06 04	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	廃棄物監視指導事業費		部局	環境部	課・室	資源循環推進課

6 主な取組実績と成果

① 廃棄物の不適正処理防止

- ・産業廃棄物関係事業者等への立入検査を5,786件実施し、廃棄物の適正処理を指導した。
- ・不法投棄ホットラインを設置し、県民から47件の通報を受け、早期に現場対応することができた。
- ・不法投棄防止夜間監視を36回、産業廃棄物収集運搬車両点検を8箇所を実施し、不法投棄の未然防止のための啓発や指導を行った。

② 不法投棄監視連絡員の配置

- ・全県下に100名の不法投棄監視連絡員を配置し、住民との連携による広範囲できめ細やかな情報収集を行い、不法投棄の早期発見・早期対応を実施することができた。

③ 市町村職員の県職員併任制度

- ・県内55市町村職員171名に県職員の併任発令を行い、産業廃棄物処理業者等への立入検査権を付与することで、不適正事案に対する指導について市町村と県との連携・情報交換を密にして対応した。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	立入検査数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
立入検査件数は、新型コロナウイルス感染警戒レベル4以上の場合立入検査を控えたことにより、目標の91%の実施となり成果目標を達成できなかった。							
指標②	監視連絡員によるパトロール	R3年度推移	↗	R4年度推	↘	達成状況	達成
監視連絡員によるパトロールは、年間計画に基づき実施した結果、成果目標を達成した。							
指標③		R3年度推移		R4年度推		達成状況	
指標④		R3年度推移		R4年度推		達成状況	
指標⑤		R3年度推移		R4年度推		達成状況	

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・不法投棄の発見件数は未だ年間2,400件弱あり、また、廃棄物の排出事業者や処理業者等による不適切な処理が見られる。
- ・このため、引き続き立入検査等を効果的かつ適切に行い、不法投棄等不適正処理の防止に取り組む必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・不法投棄を防止するため、県、市町村、住民等による協働体制を推進し、早期発見と迅速な事案解決を図る。
- ・立入検査等をより効果的かつ確実に行うため、重点事項を定め計画的に実施するほか、監視員等に対して法令及び事例研究の研修を実施する。

事業名	廃棄物監視指導事業費	部局	環境部	課・室	資源循環推進課
-----	------------	----	-----	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	廃棄物監視指導事業費		44,824 千円	44,334 千円	51,042 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	廃棄物指導員の配置	直接	廃棄物の監視業務の適正化、効率化を図るため、佐久、上伊那、松本、長野地域振興局に廃棄物指導員（警察OB等）を配置 廃棄物指導員8名、立入件数5,786件		
2	不法投棄監視連絡員の配置	直接	住民との連携による広範囲、きめ細やかな情報収集等早期・適切な対応を図るため、全県下に不法投棄監視連絡員を配置 不法投棄監視連絡員100名、パトロール12,645時間		
3	廃棄物不適正処理防止対策	直接	・廃棄物の適正処理の確認・指導のため、産業廃棄物関係業者等への立入検査、夜間監視、ドローンによる上空監視等を実施 ・広く情報を収集するため、不法投棄ホットラインの設置【24時間受付】 立入件数5,786件、夜間監視36日、ドローンによる監視15件		